

令和5年

7月～12月

下半期分 総索引

..... No.3759～3783

索引ご利用の手引

本号の33～46頁は、令和5年下半期分【No.3759(令和5.7.3)～No.3783(令和5.12.25)】の総索引です。更正の期間制限に伴い、最低限5年間は「税務通信」を保存されるようおすすめ致します。

弊会ホームページに「税目別索引」「記事見出し検索サービス」(平成19年1月～)を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

【変更点】

令和3年上半期分の総索引より、税目別及び号数順の表記に変更いたしました。「解説・連載・資料等」、「ニュース、ショウ・ウインドウ」、「訂正事項」について、一覧でご確認いただけます。訂正事項については、これまでどおり、正誤表を掲載しております。

..... <https://www.zeiken.co.jp/mgzn/tusin/>

解説・連載・資料等

■法人税

税理士実務 Q&A セカンドオピニオン²⁶ 法

人税 賃借した建物に内部造作をした場

合の耐用年数 3765

現代税務・会計ニュースのキーワード⁶⁷ 受

取配当等に関連する近年の改正 3766

タックスフロントウ (奮闘) ¹³² 領収書の宛名

と税務の関係 ⇒法人税、消費税 3767

グループ通算制度の遮断措置と修正の実務

① 3770

グループ通算制度の遮断措置と修正の実務

② 3771

タックスフロントウ (奮闘) ¹³³ 無利息の金銭

消費貸借契約に係る利息の認定 ⇒法人

税、消費税 3771

<令和5年度税制改正シリーズ>法人税法等

の改正のポイント 3772

グループ通算制度の遮断措置と修正の実務

③ 3773

<令和5年度税制改正シリーズ>租税特別措

置法(法人税関係)の改正のポイント 3773

税理士実務 Q&A セカンドオピニオン²⁷ 法

人税 中古資産の資本的支出と簡便法等

による耐用年数の適用可否 3773

グループ通算制度の遮断措置と修正の実務

④ 3775

グループ通算制度の遮断措置と修正の実務

⑤(最終回) 3776

税務調査を乗り切るポイント¹⁴ 不確定概念

(役員給与) 3778

<p><税務相談>法人税《誤って仮払消費税等を 過大に計上した場合の修正処理》……………3779</p> <p>タックスフロントウ (奮闘) ⑬ 残余財産の分 配と退職金 ⇒法人税、所得税……………3780</p> <p><税務相談>法人税《インボイス発行事業者 以外の者からの課税仕入れに係る消費税 等の処理》……………3781</p> <p>税理士実務 Q&A セカンドオピニオン⑳ 法 人税 法人が支出する飲食費用の処理区 分……………3782</p> <p>■国際課税</p> <p>うちの経理部は海外取引に弱いんです！㉑ 昨年の海外取引調査の実績とは？(下) 消費税と源泉所得税……………3759</p> <p>税務の英語・基礎の基礎㉒ 法人税の申告、 Income Inclusion Rule (IIR) (所得合算 ルール)……………3763</p> <p>うちの経理部は海外取引に弱いんです！㉓ インボイス直前！消費者向け電気通信利 用役務の提供の整理……………3764</p> <p>税務の英語・基礎の基礎㉔ 法人税の申告、 Undertaxed Profits [Payment] Rule (UTPR) (軽課税所得 [支払] ルール) ……3766</p> <p>うちの経理部は海外取引に弱いんです！㉕ インボイス直前！海外取引とインボイス 経過措置の適用……………3767</p> <p>税務の英語・基礎の基礎㉖ 法人税の申告、 Subject to Tax Rule (STTR) (租税条 約の特典否認ルール)……………3770</p> <p>うちの経理部は海外取引に弱いんです！㉗ 港の風景と消費税 (上) 外国貨物と保 税地域に係る輸出免税の適用……………3771</p>	<p><令和5年度税制改正シリーズ>国際課税関 係 (グローバル・ミニマム課税以外) の 改正のポイント……………3773</p> <p>税務の英語・基礎の基礎㉘ 法人税の申告、 Qualified Domestic Minimum Top-up Tax (QDMTT) (適格国内ミニマム課 税)……………3775</p> <p>うちの経理部は海外取引に弱いんです！㉙ 港の風景と消費税 (下) 貿易をする船 と輸出免税……………3776</p> <p>なんでわが社に移転価格調査が！?① 事前 編……………3778</p> <p>なんでわが社に移転価格調査が！?② 調査 対応編……………3779</p> <p>税務の英語・基礎の基礎㉚ 消費税の申告、 invoice (請求書)……………3779</p> <p>なんでわが社に移転価格調査が！?③ (最終 回) 調査終了後編……………3780</p> <p>うちの経理部は海外取引に弱いんです！㉛ 企業グループ内役務提供 (IGS) は消費 税にも注意！……………3780</p> <p>税務の英語・基礎の基礎㉜ 消費税の申告、 qualified invoice (適格請求書)……………3783</p> <p>■源泉所得税</p> <p><税務相談>源泉所得税《帰国後に支給日の 到来する在外手当の課税の要否》……………3764</p> <p>Q&A 形式でわかる 令和5年分 年末調整の ポイント……………3774</p> <p><税務相談>源泉所得税《人間ドック精密検 査費用の立替払いへの金銭支給》……………3780</p>
--	---

■所得税

タックスフントウ（奮闘）⑩ 収入が300万円以下の事業所得又は雑所得の区分判定等 ⇒所得税 3759

令和6年以降のNISA 制度について 3761

タックスフントウ（奮闘）⑬ 非居住者になつた後に行われる株式の譲渡に係る課税関係 ⇒所得税 3764

ストックオプションに関する最新動向と実務対応 3770

実例から学ぶ税務の核心⑧ 信託型 SO 問題と新規通達による株価算定 3772

現代税務・会計ニュースのキーワード⑥ 大口株主の上場配当等の申告分離課税の見直し 3778

オーナー経営者・会社役員のための令和5年分の確定申告の留意点 3780

<令和5年度税制改正シリーズ>所得税法等の改正のポイント 3782

<令和5年度税制改正シリーズ>租税特別措置法（所得税関係）の改正のポイント 3783

■消費税

インボイス制度開始に向けた準備のポイント 3759

民間事業者が知っておきたい地方公共団体のインボイス制度への取組み 3760

<税務相談>消費税《卸売市場の仲卸業者がその市場への出荷者である農家からせり売の方法ではなく直接購入する場合の仕入税額控除》 3761

消費税の個別対応方式における「課税資産の譲渡等」のみ要するもの」とは ③（終） 3762

インボイス制度における帳簿とインボイスで生じる税額のズレ対応 3764

<税務相談>消費税《法人の設立期間中に課税売上高がある場合の基準期間における課税売上高の計算》 3765

これからの消費税実務の道しるべ⑧ インボイス制度⑫ 不動産賃貸業の留意点①～インボイス発行事業者の登録～ インボイス編 3768

インボイス制度における帳簿とインボイスで生じる税額のズレ対応【補足】 3768

<令和5年度税制改正シリーズ>消費税等の改正のポイント 3769

<税務相談>消費税《適格請求書発行事業者の登録申請をした事業者の事業者免税点の判定》 3769

相続によりインボイス発行事業者の事業を承継した場合などの留意点 3772

税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ [ファイルNo.148] 簡易課税制度選択届出書提出失念（提出時期の誤り） 3772

<税務相談>消費税《駐車場として整備するための土地を貸し付ける場合の消費税の課非》 3773

これからの消費税実務の道しるべ⑨ インボイス制度⑬ 軽油の販売に係るインボイス対応 インボイス編 3775

- <税務相談>消費税《令和5年10月1日から
適格請求書発行事業者となった事業者が
その課税期間の翌課税期間から登録の取
消しをする場合の手続》…………… 3778
- これからの消費税実務の道しるべ^⑦ インボ
イス制度⁽¹⁴⁾ 不動産賃貸業の留意点⁽²⁾～
インボイス交付の義務～ インボイス編
…………… 3779
- <税務相談>消費税《インボイス方式適用後
における個人事業者の課税事業者の判定
等について》…………… 3782
- 印紙税
- <税務相談>印紙税《商談記録メモ・打合せ
議事録等の取扱い》…………… 3770
- <税務相談>印紙税《電子契約書が原契約書
となる場合の変更契約書(文書)の取扱
い》…………… 3783
- 相続税・贈与税
- オンライン座談会 暦年課税と相続時精算課
税の改正を踏まえた生前贈与対策を検討
…………… 3763
- 実例から学ぶ税務の核心^⑧ 特例事業承継税
制の最終選択判断における注意点…………… 3765
- 税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス
タディ [ファイルNo.147] 相続税法特
則による更正の請求期限徒過…………… 3767
- <令和5年度税制改正シリーズ>相続税・贈
与税関係(措置法含む)の改正のポイン
ト…………… 3768
- 実例から学ぶ税務の核心^④ タワマン節税防
止…………… 3768
- タックスフロントウ(奮闘)^⑬ 借地権付建物
の譲渡前後で契約内容が変更となる場合
の取扱い ⇒贈与税、所得税…………… 3776
- 税務調査・通則法・税務コンプライアンス等
- 特別インタビュー 東京局 特官所掌法人を
対象にJ-CAP制度を試行…………… 3769
- <令和5年度税制改正シリーズ>国税通則法
関係の改正のポイント…………… 3771
- 地方税
- 生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備
投資に関する固定資産税の特例について
…………… 3759
- <令和5年度税制改正シリーズ>地方税関係
の改正のポイント…………… 3774
- その他関係法令(登録免許税・電子帳簿等)
- これからの電子化の検討と電子帳簿保存法の
実務対応^① 業務デジタル化の課題と検
討の方向性について…………… 3777
- これからの電子化の検討と電子帳簿保存法の
実務対応^② 電子取引データの保存要件
とインボイス制度の対応をきっかけとし
た経理業務のDX化の検討…………… 3781
- これからの電子化の検討と電子帳簿保存法の
実務対応^③ 優良電子帳簿と過少申告加
算税の軽減の特例の適用について…………… 3783
- 裁判・裁決
- 実例から学ぶ税務の核心^② 役員給与の不相
当高額否認2題…………… 3760

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」⑤① 過去の業績を指標にした事前確定届出給与につき、役員賞与引当金の取崩しにより支給されたことをもって直ちに職務執行時期は判断できないとされた事例 ……3761

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」⑤② マンションの買主が売主から受けた商品券及び諸費用の肩代わりについて、売買の対象に含まれず、無償で経済的利益を受けたものであり、一時所得であると判断した事例 ……3766

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」⑤③ 提携金融機関が設置したATMに係る費用につき課税売上割合に準ずる割合を認めた事例 ……3768

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」⑤④ 米国LLPは外国法人に当たり、当該LLPの所得のうちパートナーに帰属する部分は請求人の雑所得に当たるとして、原処分が一部取り消された事例 ……3770

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」⑤⑤ 墓地に近接した一団の土地につき、利用価値が著しく低下している宅地の10%減額評価の可否が争われた事例 ……3773

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」⑤⑥ 一般社団法人への配当還元価額等での株式の譲渡につき、譲渡人である個人にのみなし譲渡課税が適用された事例 ……3776

事例から学ぶ税務の核心⑧⑥ 形式的フルペイアウト要件外しリリースの否認事件 ……3777

事例から学ぶ税務の核心⑧⑦ 減価償却資産の取得時期と契約種別の特定 ……3781

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」⑤⑥ 国税徴収法39条に規定する債務免除の意義～賃借人が原状回復義務の免除と引換えに保証金返還請求権を放棄した事例 ……3782

■会計基準等

新人経理マン・金見浩平の注釈書⑦⑨ 「計つたな!？」 ……3763

新人経理マン・金見浩平の注釈書⑧⑩ 「気分は上場」 ……3770

新人経理マン・金見浩平の注釈書⑧⑪ 「中身が無ければ値がつかず」 ……3775

新人経理マン・金見浩平の注釈書⑧⑫ 「どこから集める？」 ……3779

新人経理マン・金見浩平の注釈書⑧⑬ 「空から降ってくる？」 ……3783

■税制改正法案全般・その他の実務

国税庁担当官に聞く 税務行政のDXのポイントと今後の展望 ……3777

資料

法人税基本通達等の主要改正項目について

(国税庁・令和5年6月23日) ……**3759**

電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】

(抜粋)(国税庁・令和5年6月更新分) ……**3760**

財務省(主税局)・国税庁新任幹部の略歴

(令和5年7月発令) ……**3761**

ストックオプションに対する課税(Q&A)

(国税庁・令和5年7月) ……**3761**

「インボイス制度の実施に関連した相談事例」

「独占禁止法に関する相談事例集(令和4年度、3年度)〈抜粋〉(公正取引委員会・令和5年6月等) ……**3762**

「居住用の区分所有財産の評価について」の

法令解釈通達(案)に対する意見公募手続の実施について(国税庁・令和5年7

月21日) ……**3763**

インボイス制度において事業者が注意すべき

事例集(国税庁・令和5年7月31日) ……**3764**

「インボイス制度の開始に向けて特にご留意

いただきたい事項」「インボイス制度において特にご留意いただきたい事項」

(国税庁・令和5年8月21日) ……**3766**

ETCクレジットカードを利用した高速道路

利用に係るインボイス対応について(国税庁作成資料・ETC利用照会サービス・

令和5年9月15日) ……**3770**

国税庁新任幹部の略歴(令和5年9月発令) ……**3771**

消費税の仕入税額控除制度における適格請求

書等保存方式に関するQ&A(国税庁・令和5年10月更新分) ……**3772**

9月決算(中間決算)法人のための指定寄附

金一覧(令和4年10月1日～令和5年9

月30日) ……**3774**

多く寄せられるご質問(国税庁・令和5年11

月13日更新分) ……**3778**

令和6年度税制改正大綱(自由民主党・公明

党・令和5年12月14日) ……**3782**

お問合せの多いご質問(国税庁・令和5年12

月) ……**3783**

多く寄せられるご質問(国税庁・令和5年12

月15日更新分) ……**3783**

国税庁 HP 通達情報

2023年6月分 ……**3759**

2023年7月分 ……**3764**

2023年8月分 ……**3767**

2023年9月分 ……**3771**

2023年10月分 ……**3776**

2023年11月分 ……**3780**

判決速報

令和5年1月～3月分 ……**3765**

令和5年4月～6月分 ……**3779**

類似業種比準価額株価表

令和5年1～4月分 ……**3761**

令和5年5～8月分 ……**3775**

ニュース、ショウ・ウインドウ

■法人税

国税庁 R 5改正に係る法基通等を公表	3759	特定資産の買換特例 届出要件の対象等を ケース別で紹介③	3772
国税庁 法人税関係の届出等の改正様式通達 を公表	3760	電動シャッターと耐用年数	3772
グループ通算制度 調査方針を確認	3761	国税庁 圧縮記帳適用時の取得価額に係る改 正通達を公表	3773
中小企業経営強化税制と主要な事業	3761	国税庁 R 5改正に係る法基通等の趣旨説明 を公表	3775
R 5改正 借入れ暗号資産の譲渡後の扱いを 整備	3762	財務諸表データ e-Tax 再送信時の取扱いを 変更	3776
R 5改正 OI 促進税制で M&A 型も対象に	3762	国税庁 令和4事務年度の法人税等の申告事 績を公表	3776
通算制度と全体再計算	3762	東京局 令和4事務年度の法人税等の申告事 績を公表	3777
グループ通算制度 申告後対応 Q&A 【前編】	3764	グループ通算 離脱後の申告方法に留意を	3778
OI 促進税制と取崩事由	3764	国税庁 法人税の申告書で誤りが多い点を示 す	3779
<税務通信 REPORT >インボイス開始後の 接待飲食費5,000円基準に注意	3765	国税庁 令和4事務年度の法人税等の調査事 績を公表	3780
特定資産の買換特例 届出要件の対象等を ケース別で紹介①	3765	東京局 令和4事務年度の法人税等の調査事 績等を公表	3780
国税庁 特定資産の取得に係る通達改正でパ ブコメ	3766	インボイス制度開始後の最終仕入原価法を確 認	3781
グループ通算制度 申告後対応 Q&A 【後編】	3766	関信局 令和4事務年度の法人税等の申告事 績を公表	3781
通算法人 納税証明書が即時交付されない場 合も	3767	関信局 令和4事務年度の法人税等の調査事 績を公表	3781
交際費等に該当しない支出と役員給与	3768	年取の壁に係る助成金 収益計上は通知時	3782
特定資産の買換特例 届出要件の対象等を ケース別で紹介②	3770	法人税申告 財務諸表等は CSV 形式の活用 を	3783
特定資産の買換特例 e-Tax 帳票に誤り	3770		
知的財産により生じた所得への優遇措置で投 資を後押し	3770		
暗号資産と発行費用の範囲	3771		

国際課税

グローバル・ミニマム課税に係る改正省令が 公布	3760
国税庁 グローバル・ミニマム課税の改正法 基通を公表	3771
国税庁 令和4事務年度の相互協議の状況を 公表	3778
オンラインの技術指導 移転価格税制の適用 も	3778

源泉所得税

<税務通信 REPORT >航空機サブスク料 一定のケースは給与課税なし	3759
社内副業と源泉徴収	3759
特定技能2号外国人と居住者判定	3766
免税事業者を支払う報酬等 源泉対象の誤り に注意	3773
年末調整 誤りやすい点をチェックシートで 最終確認	3779
源泉徴収票と控除対象扶養親族の区分	3780
年末調整と扶養親族の異動	3783

所得税

国税庁 国外転出時課税制度 FAQ を改訂	3759
R6からの新NISA 総額1,800万円まで非課 税	3759
国税庁 信託型 SO が税制適格要件を満たす 場合を示す	3760
東京局 老齢給付金の一時金の所得区分に係 る文書回答	3760
ジュニアNISA と非課税措置の手續	3760
厚労省 キャリアコンサルによる特定支出の 証明書を公表	3761

税制非適格 SO から税制適格 SO への移行	3761
海外不動産売却に係る外税控除の添付書類に 誤解も	3762
集中豪雨と所得税の軽減措置	3762
住宅ローン控除 R6から省エネ基準適合義 務化	3763
東京局 変額年金保険に係る文書回答	3763
10月から配当課税特例の大口株主判定が変更	3765
国税庁 税制適格 SO の改正通達等の解説を 公表	3767
大口株主に関する報告書 合計表の提出も必 要	3768
東京局 交換特例の交換差額要件に係る文書 回答を公表	3768
国税庁 事業者向け「源泉徴収票のマイナ連 携 FAQ」を公表	3768
給与情報の自動入力 事業主の対応が必要	3769
国税庁 R5改正に係る譲渡所得関係通達を 公表	3769
国税庁 R5改正に係る所基通等を公表	3769
国外転出時課税の担保と納税猶予	3769
低未利用土地等と譲渡所得の特別控除	3770
空き家譲渡特例と老人ホーム入居	3772
国税庁 源泉徴収票のマイナポ連携・事業者 向け FAQ を更新	3774
年末調整・確定申告とマイナポ連携	3775
年末調整と住宅ローン控除	3776
検査院 持続化給付金の収入計上漏れを指摘	3777
特定支出控除とジョブ・カード	3778
現行NISA 非課税保有期間終了に係る対応	3779

国税庁 令和4事務年度の所得税等の調査等の状況を公表 3779

国税庁 源泉徴収票マイナポ連携の利用者向けFAQを公表 3779

節電プログラムのポイント 一時所得に該当 3781

新NISAと移行手続 3781

手数料の補償と非課税所得 3782

上場株式の配当 特定口座でも申告漏れに注意 3783

■消費税

図解でわかる！インボイス制度²³ 買手としての留意点 ～出来高検収書・短期前払費用・所有権移転外ファイナンス・リース取引～ 3759

施行日をまたぐ役務提供と免税事業者 3759

インボイス登録と本店所在地の変更 3760

これだけは知っておきたい インボイス制度 Q&A ① 3761

図解でわかる！インボイス制度²⁴ 買手としての留意点 3761

インボイス制度開始前に独禁法対応も要確認 3762

これだけは知っておきたい インボイス制度 Q&A ② 3762

これだけは知っておきたい インボイス制度 Q&A ③ 3763

インボイス登録の申請件数が350万件超に 3763

デジタル庁 デジタルインボイスを更新 3763

図解でわかる！インボイス制度²⁵ 仕入税額の計算 3763

国税庁 インボイスで注意すべき事例集を公表 3764

外貨建取引の仕入税額と端数処理 3764

これだけは知っておきたい インボイス制度 Q&A ④ 3765

図解でわかる！インボイス制度²⁶ 経過措置(少額特例) ～一定規模以下の事業者に対する事務負担の軽減措置～ 3765

インボイスの少額特例と帳簿記載 3765

国税庁 インボイス制度開始に向けた留意事項を公表 3766

国税庁 インボイス制度開始後の新たな消費税を公表 3766

インボイス登録の申請件数が370万件に 3766

これだけは知っておきたい インボイス制度 Q&A ⑤ 3766

図解でわかる！インボイス制度²⁷(最終回) 経過措置(2割特例) ～小規模事業者の税額控除に関する3年間の時限的措置～ 3766

施行日前後の仕入税額計算の変更 3766

<税務通信 REPORT>10月以降の出張旅費の取扱いをフローチャートで整理 3767

これだけは知っておきたい インボイス制度 Q&A ⑥ 3767

政府 第3回インボイス関係府省庁会議を開催 3767

非登録の国外事業者 消費者向けは経過措置の対象外 3767

免税事業者からの仕入れと少額特例 3767

インボイス 媒介者交付特例で誤認表示ないように 3768

取引先へのインボイス登録意思確認・要請は 問題なし……………	3768	<税務通信 REPORT>インボイス制度導入 後の外注費等と給与等の考え方……………	3774
これだけは知っておきたい インボイス制度 Q&A ⑦……………	3768	家事共有資産とインボイス……………	3774
インボイス制度円滑実施推進会議を発足へ……………	3768	軽油委託販売に係る媒介者交付特例で弾力運 用……………	3775
国税庁 2割特例用の消費税確定申告の手引 きを公表……………	3768	国税庁「出張旅費等特例は支給方法にかかわ らず」……………	3775
新設法人と登録通知未達のインボイス……………	3768	障害者相談支援事業の委託料は課税対象……………	3775
国税庁 ETC のインボイス対応で柔軟運用 を示す……………	3769	一括値引きと合理的な区分……………	3775
これだけは知っておきたい インボイス制度 Q&A ⑧……………	3769	インボイスに関する読者の疑問 Q&A ②……………	3776
国税庁 インボイス登録事業者に移行する登 録国外事業者を公表……………	3769	国税庁 政治資金パーティーとインボイスの 対応を公表……………	3776
ETC クレカのインボイス対応の全容……………	3770	政府 第2回 インボイス制度に関する閣僚 会議を開催……………	3777
これだけは知っておきたい インボイス制度 Q&A ⑨……………	3770	免税・課税期間が混在の場合は合計の課税売 上高で判定……………	3777
旧税率取引がある場合の2割特例の申告……………	3770	国税庁 インボイスの「多く寄せられるご質 問」公表……………	3778
インボイス制度に関する読者の疑問 Q&A ① ……………	3771	インボイス ETC 料金の実務対応 Q&A……………	3779
これだけは知っておきたい インボイス制度 Q&A ⑩(終)……………	3771	課非判定誤りと対価の額の変更……………	3779
国税庁 法人向けマイページを9月から提供 開始……………	3771	国税庁 インボイス制度下の消費税申告書の 書き方を公表……………	3780
編集部特別企画 販管費の取引例から見るイ ンボイス留意事項インデックス……………	3771	銀行手数料のインボイス対応を要チェック……………	3780
インボイス経過措置の一部適用と帳簿記載……………	3771	ETC 利用証明書の取得とインボイス……………	3781
国税庁 インボイス Q&A を改訂……………	3772	インボイス前後で税額計算方法が異なる場合 の留意点……………	3782
国税庁 消費税に係る質疑応答事例を更新……………	3772	役務提供前のキャンセルとインボイス……………	3782
政府 インボイス制度に関する閣僚会議を開 催……………	3772	国税庁 インボイスの「多く寄せられるご質 問」を更新……………	3783
令和5年度改正 電子決済手段が非課税取引 に……………	3773	簡易課税適用者等の経理処理で弾力運用……………	3783
		e-Tax 「基準期間の課税売上高」欄の表示 を変更……………	3783

■通則法（加算税・延滞税等）

R 5 改正 300万円超の無申告加算税割合引
上げ……………3761

■相続税・贈与税

マンション評価の見直し案が判明、評価額が
増も……………3760

国税庁 令和5年分路線価等を公表……………3760

国税庁 教育資金贈与等に係る改正相基通を
公表……………3760

国税庁 相続税申告書の代理送信 Q&A を更
新……………3761

東京局 令和5年分の路線価等を公表……………3761

関信局 令和5年分の路線価等を公表……………3761

読者限定「5年版類似業種比準価額計算シ
ー」を提供……………3762

国税庁 マンション評価の通達案を公表……………3763

教育資金贈与 相続対象の5億円基準の判定
に留意……………3763

ウィズコロナを迎えた路線価等……………3763

過去の贈与内容は閲覧サービスで確認……………3764

国税庁 資産課税関係の届出等の改正様式通
達を公表……………3764

国税庁 マンション評価の通達を公表……………3772

国税庁 取引相場のない株式の評価明細書改
正……………3773

借地権者以外の者の底地の取得と贈与……………3773

国税庁 マンション評価通達の趣旨説明を公
表……………3774

マンション評価の見直しのポイント Q&A ……3775

相続等で取得した財産とふるさと納税……………3777

相続時精算課税の届出と申告……………3778

法人版事業承継税制と特例承継計画……………3780

国税庁 マンション評価の明細書等を公表……………3781

国税庁 相続時精算課税等に係る改正通達を
公表……………3782

国税庁 令和4年の相続税の申告実績及び調
査の状況を公表……………3782

東京局 令和4年の相続税の申告実績及び調
査状況を公表……………3782

関信局 令和4年の相続税の申告実績及び調
査等状況を公表……………3783

■税務調査・通則法・税務コンプライアンス等

東京局 令和4年度の査察の概要を公表……………3759

関信局 令和4年度の査察の概要を公表……………3759

東京局 新規性の高い取引の税務上の取扱い
を確認へ……………3764

国税庁 令和4年度の租税滞納状況を公表……………3767

取下書の郵送と提出日……………3769

東京局 令和4年度租税滞納状況を公表……………3770

関信局 令和4年度租税滞納状況を公表……………3770

税務代理権限証書と提出の有効日……………3773

納税証明書の即時交付……………3777

■地方税

地方税の簡易な方法の期限延長終了……………3763

国資税特例 太陽光設備等が対象外のケース
も……………3769

管理不全の空家は固定資産税特例の対象外……………3773

総務省が外形標準課税の見直しを検討……………3774

固定資産税特例と対象設備……………3774

国交省 管理不全空家等の詳細をパブコメ……………3776

特別徴収税額通知と受取方法……………3776

総務省 外形標準課税の見直し議論をとりま
とめへ……………3777

過去の減資で外形課税対象外は新基準の適用

なし……………3783

■その他関係法令（登録免許税・電子帳簿等）

国税庁 R5改正の電帳法通達と一問一答を

公表……………3759

内部事務のセンター化と申告書等の提出先……………3767

電子取引 これまでと今後のデータ等保存対

応を整理……………3773

令和4年度のe-Tax利用状況 過去最高を

更新……………3775

電子取引 ETC利用証明書はダウンロード

分のみ保存対象……………3777

国税庁 電子取引の「お問合せの多いご質

問」を公表……………3783

■裁判・裁決

東京地裁 交際費等を巡る事件で国が一部敗

訴……………3759

東京地裁 分社型分割で移転した資産等の時

価巡り国敗訴……………3763

東京地裁 相続財産に含むべき出金事実を巡

り国勝訴……………3765

最高裁 大手銀行のCFC税制の適用巡る事

件で弁論……………3766

東京地裁 居住者該当性を巡る事件で国が一

部敗訴……………3767

審判所 令和5年1～3月分の裁決事例を公

表……………3771

東京地裁 固定資産登録価格を巡る事件で東

京都敗訴……………3773

最高裁 CFC税制を巡る事件の判決期日を

指定……………3773

大阪審判所 組織再編成の行為計算否認に基

づく処分は適法……………3776

東京高裁 青色事業専従者給与を巡る事件で

国勝訴……………3776

最高裁 CFC税制の適用を巡る事件で国が

逆転勝訴……………3777

審査事例 請求人が、インターネット販売に

係る売上げを隠蔽した等とは認められな

いとした事例……………3777

審査事例 請求人が購入した電子マネーの購

入金額の一部につき損金算入が認められ

た事例……………3778

東京地裁 貸付金債権の評価を巡る事件で国

勝訴……………3779

東審 組織再編成の行為計算否認規定に係る

新裁決……………3781

■税制改正法案全般・その他の実務

政府税調 令和時代の税制のあり方等の答申

をとりまとめ……………3760

日税連 令和6年度改正に関する建議書を提

出……………3762

通達改正とパブコメ……………3765

各府省庁 令和6年度税制改正要望を公表……………3768

全法連 令和6年度税制改正提言まとめる……………3771

日商 令和6年度税制改正に関する意見を公

表……………3771

新しい資本主義実現会議で減税措置等を議論

……………3772

経済対策とりまとめへ自民党が提言……………3774

政府 新たな総合経済対策を閣議決定……………3777

自民党税調 令和6年度改正の議論を開始……………3779

自民税調 R6改正に係る納税環境整備の全
容が判明……………3780

自民党税調 令和6年度税制改正の議論が大
詰め……………3781

令和6年度税制改正大綱が決定……………3782

■税法以外の関係法令(会社法・民法等)

医療法人の経営情報の報告を義務付け……………3765

不動産登記 R8年4月から住所変更申請義
務化……………3769

令和6年度から税務代理権限証書が新様式に
……………3770

厚労省 「年取の壁」の支援強化パッケージ
を公表……………3772

130万円の壁と事業主の証明……………3779

106万円の壁と計画書の事後提出……………3783

■その他全般

審判所 民間専門家15名を国税審判官として
採用……………3761

日税連 女性理事選出にクォータ制を導入……………3761

全法連 『自主点検チェックシート』を平成
26年以降初めて改訂……………3761

日税連 太田直樹氏が第17代会長に就任……………3764

住澤 整 国税庁長官就任インタビュー……………3765

政府 マイナ保険証の未取得者に資格確認書
を交付……………3765

富山 一成 東京国税局長 就任インタ
ビュー……………3766

鹿沼署 アイスホッケー選手とインボイス等
研修会を開催……………3767

国税庁 令和6年度予算概算・機構定員要求
を公表……………3768

木村 秀美 関東信越国税局長インタ
ビュー……………3769

全国国税局長会議で長官訓示……………3771

国税庁 令和4年分の民間給与実態統計調査
を公表……………3771

植松 利夫 国税庁長官官房審議官インタ
ビュー……………3772

東金署 一人一台端末を活用した租税教室を
開催……………3773

国税庁 全国国税局の部長会議を開催……………3774

日税連 第49回公開研究討論会を開催……………3774

上良 睦彦 国税庁徴収部長インタビュー……………3775

仙台局 GI指定を記念したイベントを開催……………3775

関信局 令和5年度納税表彰式を開催……………3776

中村 稔 国税庁長官官房審議官(国際等担
当)インタビュー……………3776

水戸署 Bリーグ茨城ロボッツ主将が一日署
長に就任……………3776

東京局 酒類鑑評会表彰式を開催……………3777

関信局 酒類鑑評会表彰式を開催……………3777

AOTCA 日税連をホスト団体に8年ぶりの
日本開催……………3777

東京上野署 林家三平さん夫妻が一日税務署
長に就任……………3778

田原 芳幸 国税庁課税部長インタビュー……………3778

武田 一彦 国税庁調査査察部長インタ
ビュー……………3779

国税庁 「租税教育の事例集」を初めて全面
改訂……………3779

豊島署 令和5年度納税表彰式を開催……………3779

国税庁 質疑応答21事例を追加……………3780

国税庁 質疑応答21事例を追加 源泉徴収対
象外の給与収入等に係る事例等を公表……………3781

▶ 令和5年下半年等の訂正事項

本誌下半期の記事等に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	正	誤
No3757 21頁 「全国都市法人住民税率・事業税率一覧」 43頁 滋賀県甲賀市の対応欄	<u>Ⅱ</u>	<u>Ⅲ</u>
No3762 10頁 「R 5 改正 借入れ暗号資産の譲渡後の扱いを整備」 11頁 図中の右下の囲み	暗号資産みなし 決済 損益 90万円 ／借入暗号資産 90万円	暗号資産みなし 決算 損益 90万円 ／借入暗号資産 90万円
同上 11頁 図中の右下の吹出し	経過事業年度末の決算で 損失 相当額を経理処理していれば、申告調整で 損金不算入として加算していた場合には更正の請求を受けることができる。	経過事業年度末の決算で 損益 相当額を経理処理していれば、申告調整で 益金不算入として減算したとしても修正申告は不要となる。
No3764 2頁 「国税庁 インボイスで注意すべき事例集を公表」 【参考1】右下の部分	(<u>R5.12.17</u> 通信日付有効)	(<u>R5.12.7</u> 通信日付有効)
No3764 36頁 「うちの経理部は海外取引に弱いんです!㊸ インボイス直前!消費者向け電気通信利用役務の提供の整理」 39頁 「8. インボイス制度の経過措置で少し助かる?」の上から7行目	……、インボイスがなくとも経過措置で80%相当額の仕入税額控除が可能になりそうです。しかし、消費者向け提供に関しては、現行制度で仕入税額控除ができない趣旨を踏まえ、この経過措置の対象外とされています(平成30年改正消令附則24)。	……、インボイスがなくとも経過措置で80%相当額の仕入税額控除が可能です。支払対価が100であれば、3年間は「 $100 \times 7.8 / 110 \times 80 / 100 \approx 5.67$ 」の金額が課税仕入れに係る消費税額とみなされます。それまではできなかった仕入税額控除が、区分記載請求書の保存や帳簿記載などの経過措置の要件を満たす限り、一定の期間、部分的に可能になるということです。
No3773 6頁 「東京地裁 固定資産登録価格を巡る事件で東京都敗訴」 7頁 本文右段上から13行目	……。結果、平成27年度の登録価格は、本件各土地の適正な時価(X社主張額)を上回るため、その上回る部分の限度で違法と判断している。一方で、平成30年度の登録価格については、「平成30年度登録価格審査決定に重大かつ明白な瑕疵がある」ということはできない。よって、平成30年度登録価格審査決定が無効であるということとはできない」とした。	……。結果、平成27・30年度の登録価格は、本件各土地の適正な時価(X社主張額)を上回るため、その上回る部分の限度で違法と判断している。